

「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」全体会議

次 第

日 時：令和7年8月25日（月）
11：00～12：00
場 所：国際交流会館 3階 特別会議室

1 開 会

2 知事挨拶

3 福井県からの報告

4 各団体における脱炭素化に向けた取組みの報告

5 意見交換

6 今後の方針

7 閉 会

「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」全体会議 出席者名簿

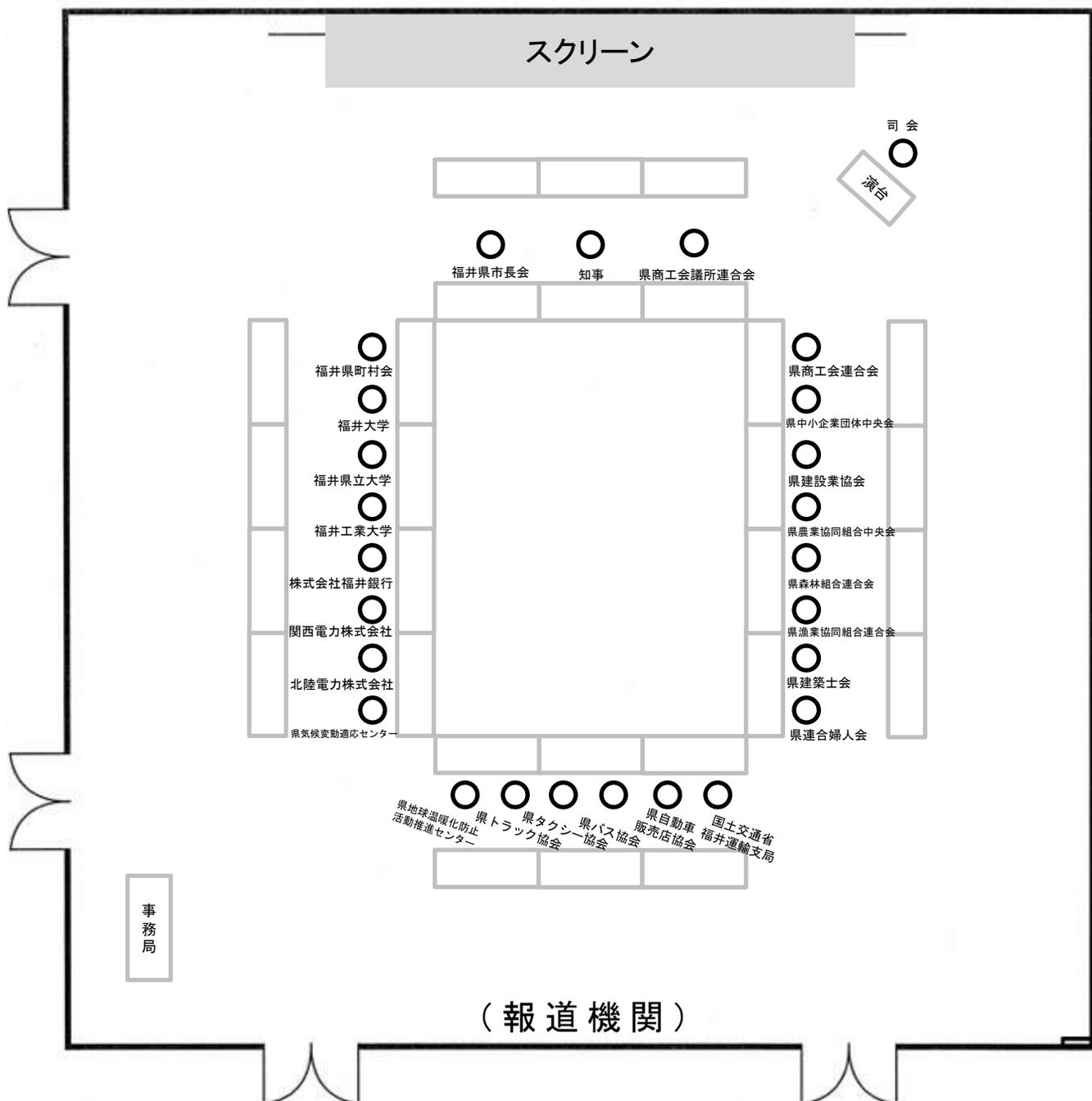
福井県	知 事	杉本 達治
福井県市長会	副 会 長	佐々木 勝久
福井県町村会	会 長	杉本 博文
福井県商工会議所連合会	会 頭	八木 誠一郎
福井県商工会連合会	会 長	白崎 誠一
福井県中小企業団体中央会	会 長	加藤 英樹
福井県建設業協会	会 長	山本 厚
福井県農業協同組合中央会	代表理事会長	宮田 幸一
福井県森林組合連合会	代表理事会長	坂東 秀夫
福井県漁業協同組合連合会	専務理事	中川 浩一
福井県建築士会	会 長	森川 清和
福井県連合婦人会	会 長	田村 洋子
福井県自動車販売店協会	専務理事	安藤 和博
福井県バス協会	副 会 長	長尾 拓昭
福井県タクシー協会	会 長	矢崎 孝明
福井県トラック協会	会 長	水島 正芳
北陸電力株式会社福井支店	執行役員福井支店長	梶崎 晴康
関西電力株式会社原子力事業本部	原子力企画部長	前原 啓吾
株式会社福井銀行	取締役常務執行役	吉田 啓介
福井大学	学 長	内木 宏延
福井県立大学	学 長	岩崎 行玄
福井工業大学	地域連携研究推進センター 副センター長	井藤 幹夫
福井県地球温暖化防止活動推進センター	センター長	吉川 守秋
福井県気候変動適応センター	センター長	細井 秀之

【オブザーバー】

環境省中部地方環境事務所	脱炭素地域づくり専門官	神地 大樹 (WEB)
経済産業省近畿経済産業局	カーボンニュートラル推進室長	織田 貴士 (WEB)
国土交通省中部運輸局福井運輸支局	支局長	大木 康夫

「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」全体会議 配席図

日時：令和7年8月25日(月)11:00～12:00
場所：福井県国際交流会館3階 特別会議室



**令和7年度
「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」
全体会議**

令和7年8月25日

～次第～

1 開 会

2 知事挨拶

3 福井県からの報告

4 各団体における脱炭素化に向けた取組みの報告

5 意見交換

6 今後の方針

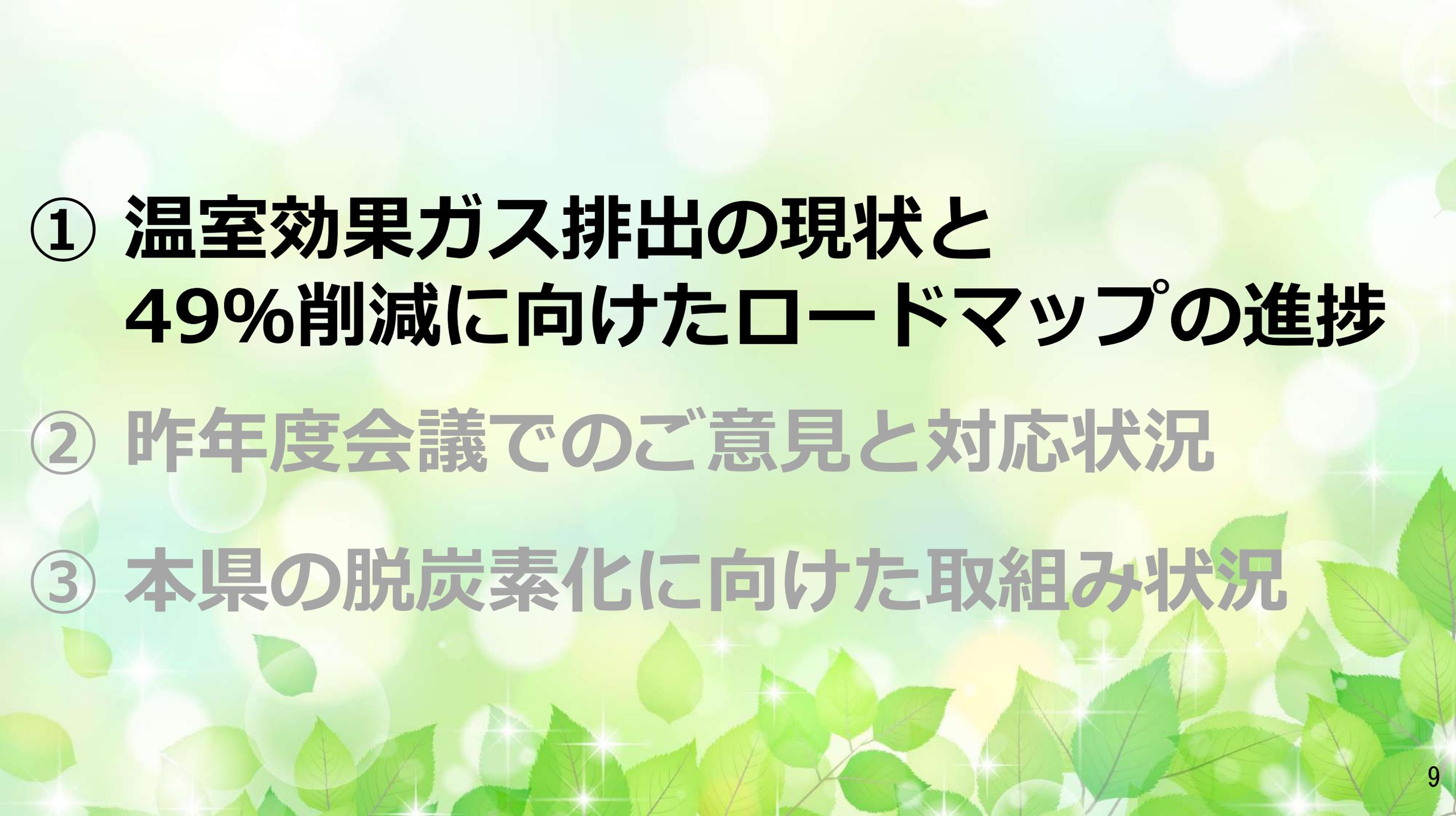
7 閉 会

2 開会挨拶

福井県知事 杉本 達治

3 福井県からの報告

- ① **温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗**
- ② **昨年度会議でのご意見と対応状況**
- ③ **本県の脱炭素化に向けた取組み状況**

- 
- ① **温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗**
 - ② 昨年度会議でのご意見と対応状況
 - ③ 本県の脱炭素化に向けた取組み状況

最近の主な動き

世界

2025年1月

トランプ政権誕生（アメリカ合衆国）

就任当日、**パリ協定から離脱**する大統領令に署名

国内

2025年2月

主要なエネルギー・環境政策を同日（2/18）に閣議決定

○地球温暖化対策計画

2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、**弛まず着実に歩んでいく**

○GX2040ビジョン（脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂）

エネルギー政策と一体となり、**エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現**

○第7次エネルギー基本計画

再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、**脱炭素効果の高い電源を最大限活用**

国の削減目標（NDC）と温室効果ガスの排出状況

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩いていく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



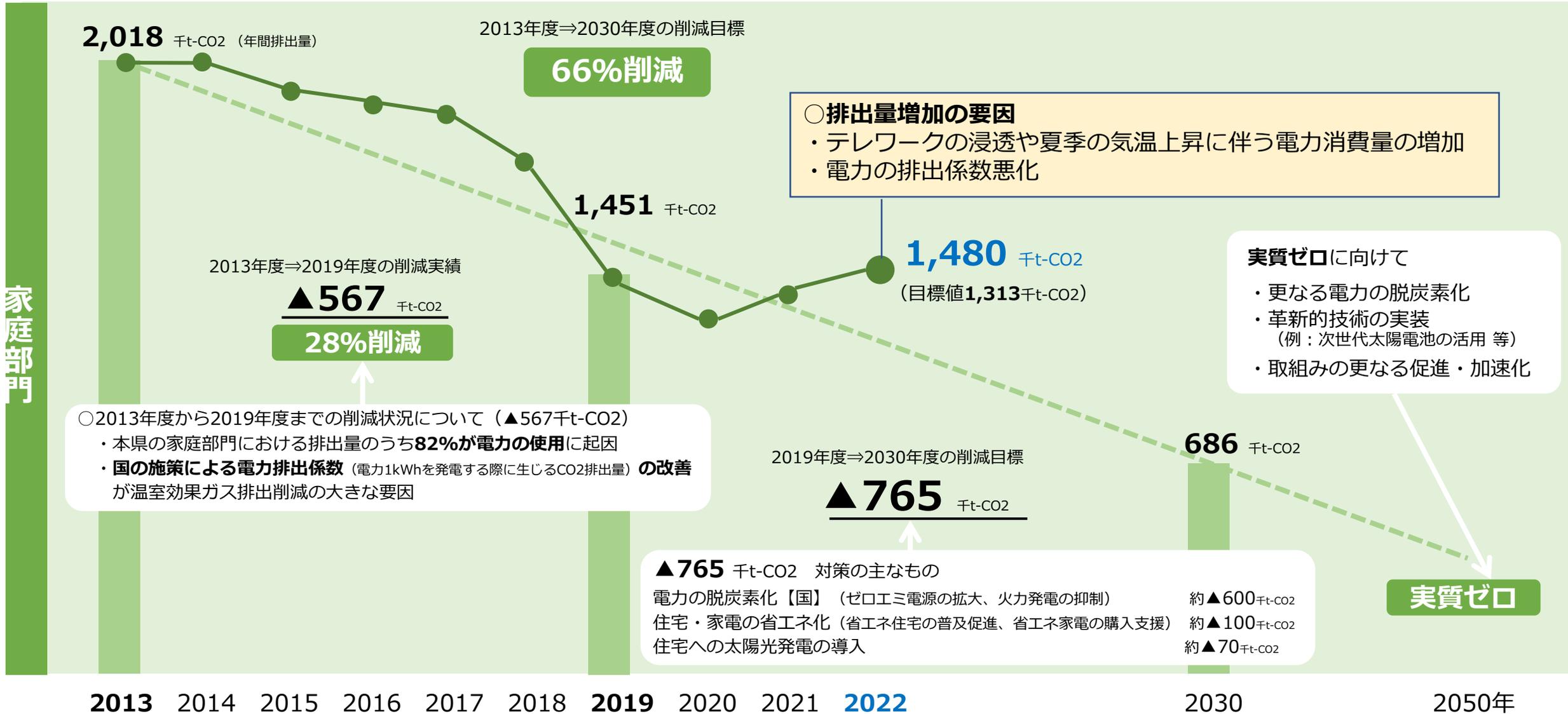
福井県の温室効果ガスの排出状況

○県では、令和7年2月に本県の温室効果ガス排出量の最新データを公表。削減目標をクリアしているが、**排出量は増加傾向**。

千t-CO₂

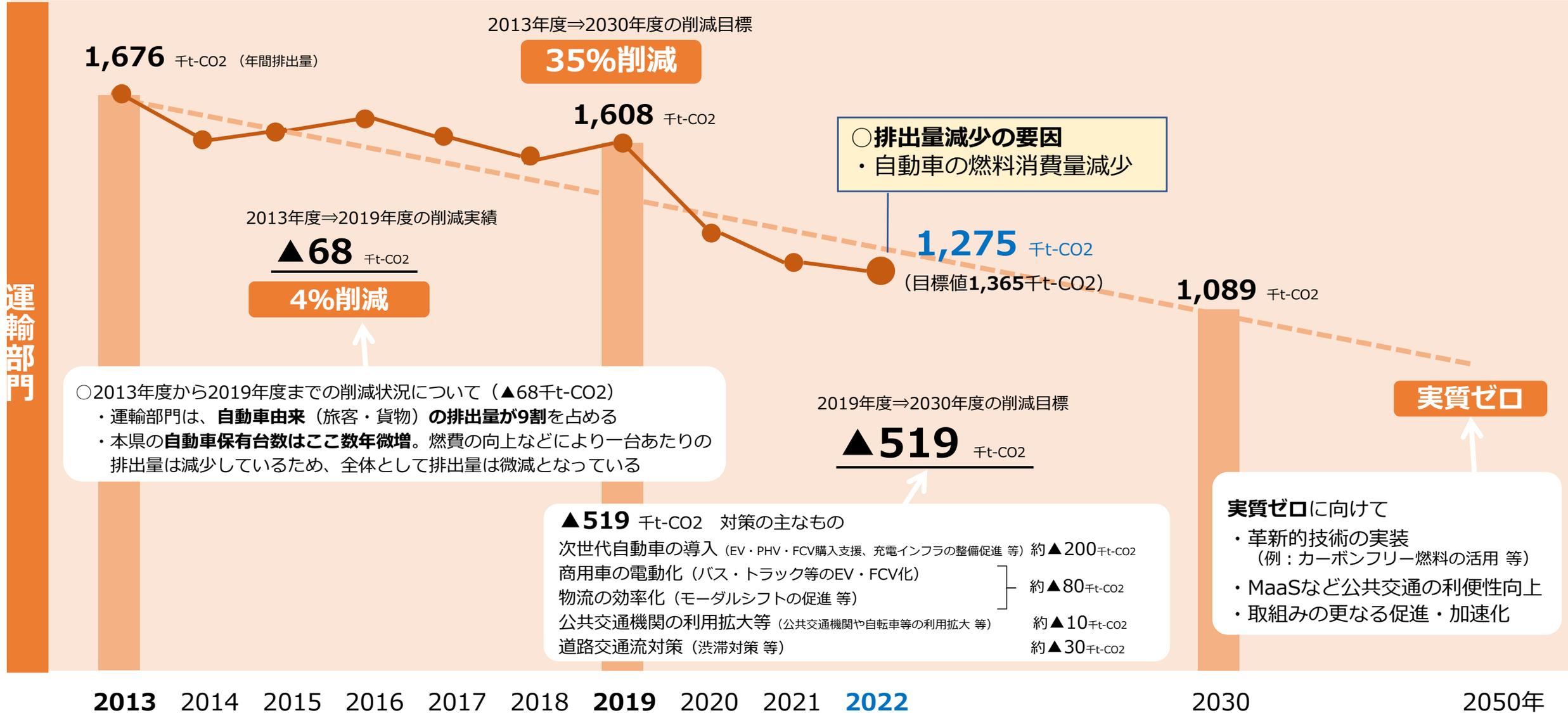


49%削減に向けたロードマップ（家庭部門）



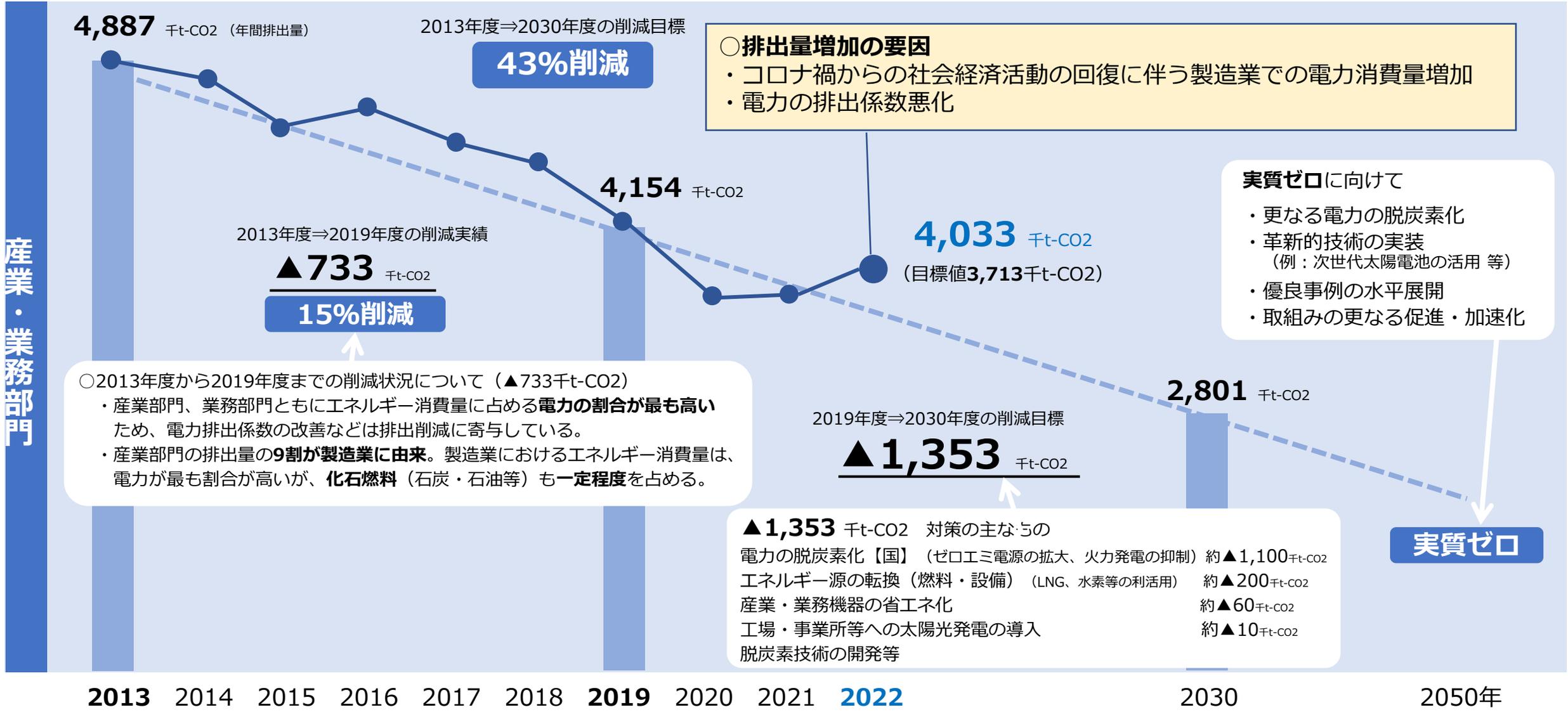
▶ **施策の方向性：脱炭素型ライフスタイルへの転換** (ZEHの普及など住宅におけるエネルギー源の転換、省エネ活動など環境配慮行動の促進 等)

49%削減に向けたロードマップ（運輸部門）



施策の方向性：次世代自動車への転換、公共交通機関の利用拡大、モーダルシフトの促進 (次世代車の購入支援、公共交通機関の利用促進等)

49%削減に向けたロードマップ（産業・業務部門）



○排出量増加の要因

- ・コロナ禍からの社会経済活動の回復に伴う製造業での電力消費量増加
- ・電力の排出係数悪化

実質ゼロに向けて

- ・更なる電力の脱炭素化
- ・革新的技術の実装 (例：次世代太陽電池の活用 等)
- ・優良事例の水平展開
- ・取組みの更なる促進・加速化

○2013年度から2019年度までの削減状況について (▲733千t-CO₂)

- ・産業部門、業務部門ともにエネルギー消費量に占める電力の割合が最も高いため、電力排出係数の改善などは排出削減に寄与している。
- ・産業部門の排出量の9割が製造業に由来。製造業におけるエネルギー消費量は、電力が最も割合が高いが、化石燃料（石炭・石油等）も一定程度を占める。

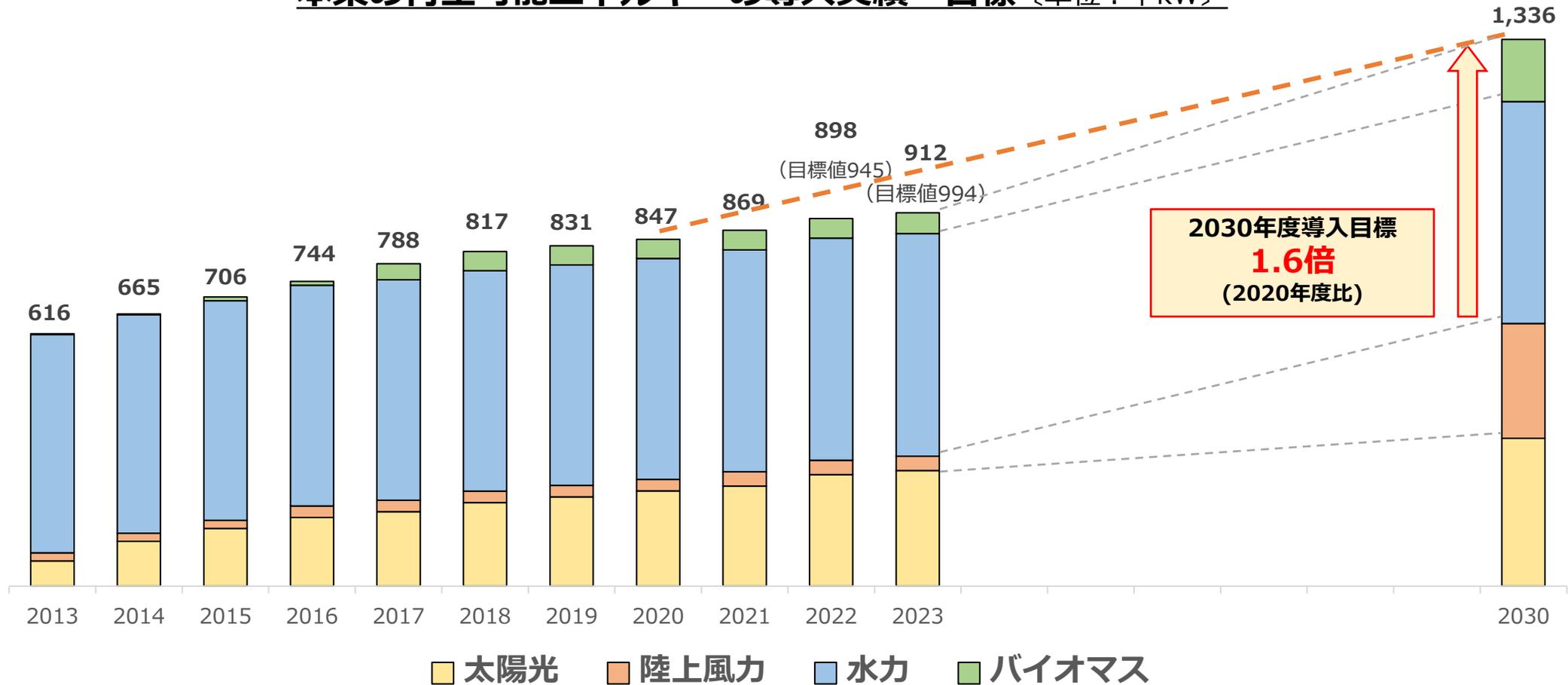
▲1,353 千t-CO₂ 対策の主なもの

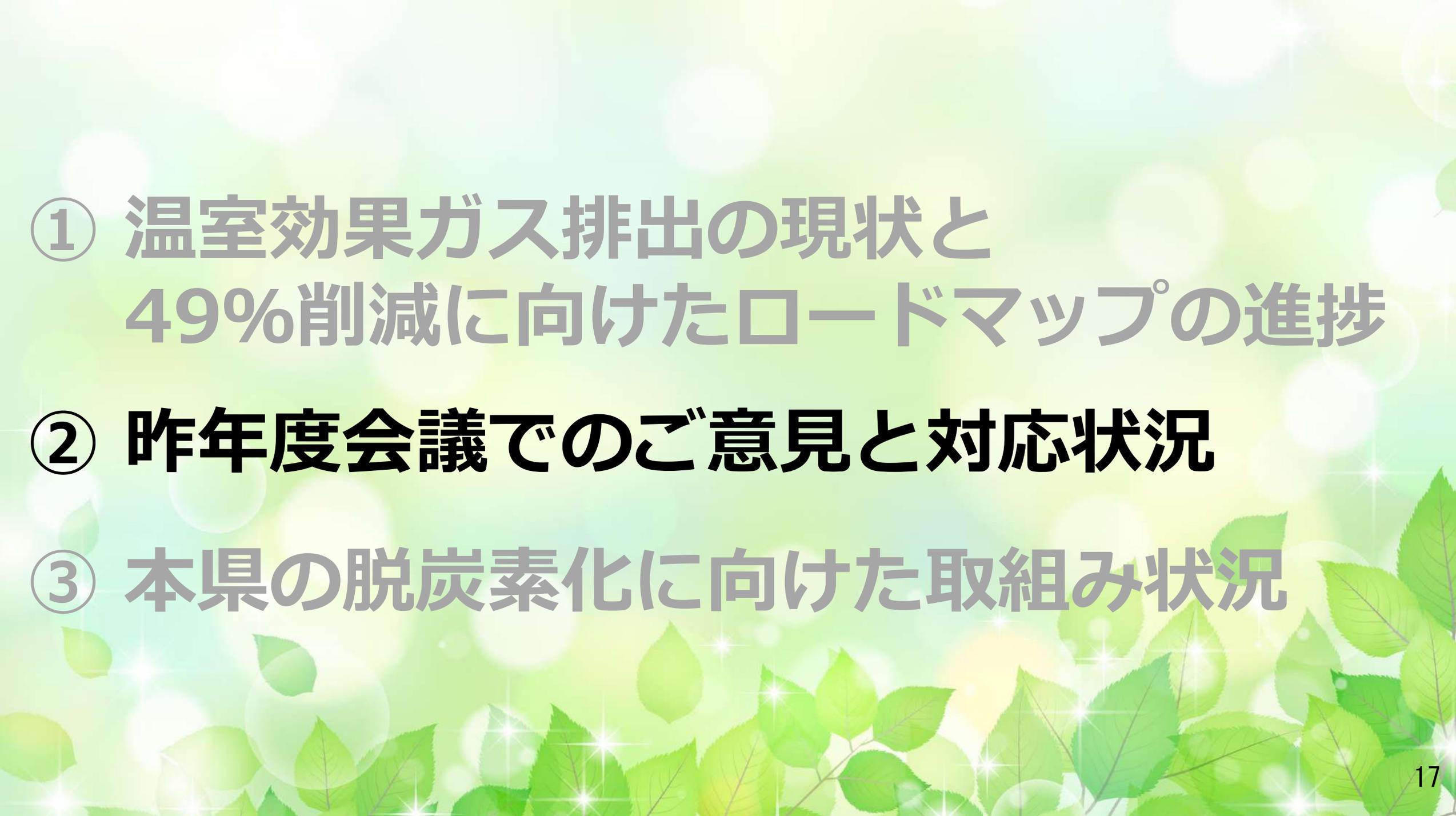
- 電力の脱炭素化【国】（ゼロエミ電源の拡大、火力発電の抑制） 約▲1,100千t-CO₂
- エネルギー源の転換（燃料・設備）（LNG、水素等の利活用） 約▲200千t-CO₂
- 産業・業務機器の省エネ化 約▲60千t-CO₂
- 工場・事業所等への太陽光発電の導入 約▲10千t-CO₂
- 脱炭素技術の開発等

【参考】 福井県における再生可能エネルギーの導入状況

○本県の再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に拡大している。

本県の再生可能エネルギーの導入実績・目標〔単位：千kW〕



- 
- ① 温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② **昨年度会議でのご意見と対応状況**
 - ③ 本県の脱炭素化に向けた取組み状況

昨年度会議での主なご意見と対応状況①

発言者	発言内容	対応状況
福井県商工会議所連合会 八木会頭	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社のCO2排出量算定の実績がある事業所は1割に留まっている。商工会議所でも排出量の見える化をサポートしており、トライアルや導入時の費用負担を軽減する支援策があると思う。支援について検討をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業のCO2排出量算定・見える化を支援するため、県においても、今年度から無料のCO2排出量算定支援を実施している。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○関連予算 ・ 中小企業スマート省エネ促進事業 (R7当初/7,403千円) </div>
福井県バス協会 岩本会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ バス業界全体としてEVバスの導入を促進しているが、車両単価がかなり高額であり、充電器や電力設備のメンテナンス費用も発生する。 ・ EVバスの導入につき、従来の車両の購入と差がないような補助金を確保していただきたい。現在、EVバスの国からの補助は3分の1から4分の1。 ・ 充電器などの機器の更新やメンテナンスに対する助成なども創設していただきたい。自社設備以外で充電ができるEVスタンドといったインフラの整備も要望していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ EVバスなど商用車の電動化について、国の動向や県内企業のニーズ等を見極めながら、対応を検討していく。
福井県市長会 西行会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業や企業の省エネ設備導入支援について、来年度も継続して実施していただき、家庭や事業所での脱炭素化の取組みが市民生活の一部として広く浸透していくよう、支援をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅向け、企業向けの太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金や企業の省エネ設備等導入支援事業補助金、省エネ家電購入応援キャンペーンなど、家庭や事業所での脱炭素の取組み支援を今年度も継続して行っている。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○関連予算 ・ 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業 (R7当初/46,585千円) ・ 企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業 (R7当初/84,890千円) ・ 企業における省エネ設備等導入支援事業 (R6.2補正/224,341千円) ・ 省エネ家電購入促進事業 (R6.2補正/257,636千円) </div>
福井県地球温暖化防止活動推進センター 吉川センター長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電や電気自動車の補助金があるが、補助金だけでなく、福井県の事情に合った、土台となる支援の体制(中間支援組織)づくりを進めていく必要がある。(太陽光発電設備の普及促進のための分析・研究など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンフォーラムにおいて、企業・団体の実務担当者向けに太陽光発電などテーマを絞り、一連のセミナーやワークショップを開催し、ネットワーク構築や課題解決を図っている。こうした活動の中で、今後の温暖化対策の推進に必要な体制についても検討していく。

昨年度会議での主なご意見と対応状況②

発言者	発言内容	対応状況
福井県中小企業団体中央会 江端専務	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業組合でもカーボンニュートラルへの取り組みが広がりつつあるが、県内の小規模事業者の景況は総じて厳しい状況にあり、県をはじめ関係機関においては、中小企業、小規模事業者の実情を踏まえた、カーボンニュートラルと生産性向上による収益確保が両立できるような、ハード・ソフトにわたる継続的な支援をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県等において様々な支援メニューを設けている他、オープンフォーラムでも、脱炭素を活用した新たな価値づくりをテーマに今後セミナーやワークショップを開催し、企業の脱炭素と収益確保の両立を図っていく。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○関連予算 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業（R7当初/84,890千円） ・企業における省エネ設備等導入支援事業（R6.2補正/224,341千円） ・中小企業スマート省エネ促進事業（R7当初/7,403千円） </div>
福井県森林組合連合会 坂東代表理事長	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢樹の再造林・更新の取組を進めているが、所有者の費用負担が課題となっており、全国では森林再生基金を立ち上げて所有者の追加負担なしでの整備を進めている。 ・福井県でも令和7年度に制度を創設したいと考えているが、制度の立ち上げには県の指導や市町、企業、団体の支援が不可欠であり、ご協力をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県としては、県森連から企業等への出資の協力を呼び掛ける普及啓発活動を支援していく。
福井工業大学 掛下学長	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部各学科や経営情報学部で、再エネや脱炭素に関連した調査・研究を行っており、県民向けにも講座や出前授業でカーボンニュートラルの意識向上を図っている。 ・産学官金民の連携や共同研究体制が一層必要になってくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル福井コンソーシアムによる産学官金民連携体制を継続し、オール福井での脱炭素に取り組んでいく。
福井県連合婦人会 田村会長	<ul style="list-style-type: none"> ・今までしてきたことを楽しく実行して行ってほしい。それがSDGsやカーボンニュートラルにつながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと環境フェア2025の開催や「ふくeco」アプリによるエコアクションポイントの付与など、楽しみながら温暖化対策を実行する仕掛けを今後も継続していく。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○関連予算 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭の省エネ（デコ活）推進事業（R7当初/35,381千円） </div>

- ① 温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗
- ② 昨年度会議でのご意見と対応状況
- ③ **本県の脱炭素化に向けた取組み状況**

これまでの福井県の取組み

○脱炭素化推進のための（１）土台づくりと、脱炭素化に向けた（２）実践行動の促進の両面から取組みを進めている。

両面から取組

脱炭素化に向けた
実践行動の促進



推進のための
土台づくり

実践
行動

企業

自治体

県民

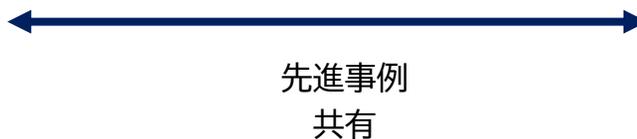
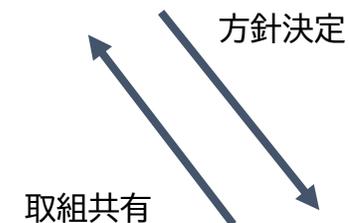
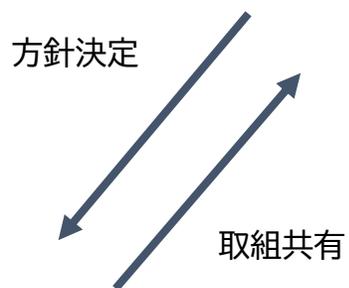
土台
づくり

カーボンニュートラル福井コンソーシアム

市町連携会議

庁内推進本部会議

(1) 土台づくり ～「オール福井」の連携体制構築～



(1) 土台づくり

～産学官金民の実務者連携～

○コンソーシアム「オープンフォーラム」

✓実務者による課題解決やネットワーク構築を目指す

参加者のニーズにあわせたテーマを設定し、勉強会・交流会を開催



「オープンフォーラム」による活動の様子

令和6年度 **16回**開催 延べ**550名**参加

カーボンニュートラル福井コンソーシアム「オープンフォーラム」分科会

参加無料

基礎からわかる！ カーボンクレジットセミナー

9.2 TUE 13:30～16:00 (受付開始 13:00～)
フェニックスプラザ 402号室
※オンライン (ZOOM) 開催も実施予定

2050年カーボンニュートラル達成に向け、多くの企業が脱炭素経営を掲げ、様々な取り組みを進めています。その中で「カーボンクレジット」は非常に重要な役割を担っています。「カーボンクレジット」を有効に活用していくための基礎知識や事例などをご紹介します。

基調講演 13:35～14:35

「カーボンクレジットの概要と活用事例」
近畿経済産業局資源エネルギー部環境エネルギー対策課 総括係長 岸本文 氏

株式会社地域創生Coデザイン研究所 コンサルティング事業部 研究主任 リーフCoクリエイター 市川 郁也 氏

岸本文 氏
近畿経済産業局資源エネルギー部環境エネルギー対策課 総括係長

市川 郁也 氏
株式会社地域創生Coデザイン研究所 コンサルティング事業部 研究主任

事例紹介 14:40～15:00

「当社のカーボンクレジット活用戦略」
株式会社TAYASU 代表取締役 田安 繁晴 氏

個別相談会 15:00～16:00

事前にお寄せいただいた相談に講師がご答えします。

■対象 県内に所在のある企業・団体・個人の方
■定員 現地会場 40名 (先着順) / オンライン (ZOOM) 無制限 (フェニックスプラザ)
■申込 右記二次元コードよりお申し込みください。
(締切9月1日 12:00まで) ※二次元コードの読み取りが難しい場合は、事務局メールアドレスまでご連絡ください。

主 催：福井県エネルギー推進部エネルギー課 TEL:0776-20-0302 E-mail:energy@pref.fukui.lg.jp
事務局：福井銀行営業支援グループ地域創生チーム TEL:0776-26-9760 E-mail:fbk018036@fukui.bank.jp

カーボンニュートラル福井コンソーシアム「オープンフォーラム」分科会

参加無料

脱炭素経営 「自社CO2排出量の 詳しい計算方法と削減アプローチ」

9.25 THU 13:30～17:00 (受付開始 13:00～)
AOSSA 605

本セミナーでは、「知る」「測る」「削減する」「創る」のうち、「測る」「削減する」のステップに重点を置きます。自社においてどのような分野でどれくらいCO2を排出しているかを実際に計算し、有効な削減策を立案できる知識を提供します。

講義 13:30～16:00

「自社CO2排出量の詳しい
計算方法と削減アプローチ」
福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー
石井 元 氏

- ・GHG排出量算出のルール
- ・排出量削減策の事例紹介
- ・ワーク (サンプルデータを利用したCO2排出量計算)
- ・削減アプローチ など

石井 元 氏
福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー

※本セミナーへご参加いただいた方の中から、希望者を対象に、学んだ内容をアウトプットする実践会 (ワークショップ) を10/15 (水) 午後にご予定しています。

<場所> AOSSA 605
<内容 (予定)>
・自社のCO2排出量の算定演習
・削減計画の検討ワーク

個別相談会 16:00～17:00

参加者の皆様から事前にお寄せいただいた相談にアドバイザーがご答えします。お気軽にご相談ください！
<相談例>
・CO2排出量計算に必要な情報が分からない
・CO2削減目標の算定方法が分からない
・削減目標の算定方法が分からない など

■対象 県内に所在のある企業・団体・個人の方
■定員 現地会場 (AOSSA) 24名 (先着順) 1回限
■申込 右記二次元コードよりお申し込みください。
(締切9月24日 12:00まで) ※オンラインの申込みはできません。※QRコードの読み取りが難しい場合は、事務局メールアドレスまでご連絡ください。

主 催：福井県エネルギー推進部エネルギー課 TEL:0776-20-0302 E-mail:energy@pref.fukui.lg.jp
事務局：福井銀行営業支援グループ地域創生チーム TEL:0776-26-9760 E-mail:fbk018036@fukui.bank.jp

※現在、参加者募集中のセミナー (一部)

(1) 土台づくり

～市町との連携・取組みの拡大～

R5 福井県 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・企業・住宅への太陽光発電と蓄電池のセット支援

R6 越前市 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・多雪地域対応型太陽光発電設備の普及
- ・遊休施設等への太陽光発電設備の設置
- ・ゼロカーボンセントラルパークの実現に向けた取組



太陽光発電設備を設置予定の小学校プール

R4 敦賀市 脱炭素先行地域 選定

主な取組

- ・卒FIT太陽光発電やごみ発電による公共施設への再エネ電力供給
- ・電力会社・金融機関連携による融資・補助一体型事業者支援

R7 坂井市 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・工業地帯における脱炭素経営推進と産業誘致
- ・特定事業所や中小企業への再エネ導入支援
- ・産学官金連携による脱炭素推進体制の構築



臨海工業地帯「テクノポート福井」

R7 池田町 脱炭素先行地域 選定

主な取組

- ・融雪機能付き太陽光発電等による豪雪地帯での脱炭素化
- ・県・地域金融機関が小規模自治体を下支えするモデル構築



融雪機能付き太陽光パネル

脱炭素先行地域：2050年カーボンニュートラルの先進的モデルとして、民生部門のCO2排出ゼロに前倒しで取り組む地域
重点対策加速化事業：全国各地で取り組むべき脱炭素の基盤となる重点対策を複数年にわたって複合的に実施する取組

(2) 実践行動の促進

～県の取組み～

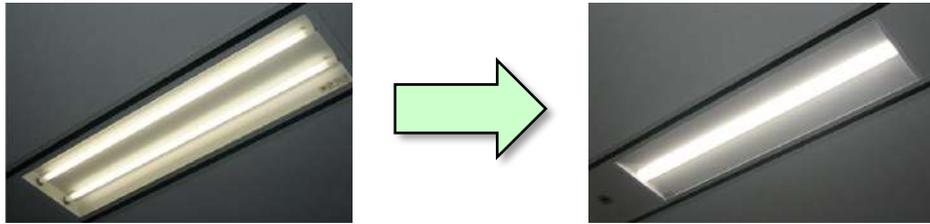
1 県有施設の照明LED化

✓2027年度までにLED化率100% ※特殊照明等を除く

国の目標（2030年度までに100%）を3年前倒し

R7年度の対象施設：約105施設（照明台数：約45,000台）

✓LED化によるJクレジットの創出を検討



出典：環境省脱炭素化に向けた取組実践ガイドブック

2 県有林におけるJ-クレジット制度の活用

✓森林由来のJ-クレジット活用に向けたプロジェクト登録
(R7年度中)

森林由来のJ-クレジットを創出し、カーボン・オフセットの地産地消を推進

＜J-クレジット制度のイメージ＞



三井物産(株)と協定を締結 (R7.2)

(2) 実践行動の促進

～県の取組み～

3 「福井県環境配慮基準」の策定

✓県内市町が再エネ促進区域を設定するための基準（福井県環境配慮基準）を今年度中に策定予定

市町は、地域の自然条件や制約等を考慮し、再エネ導入に適した場所（再エネ導入促進区域）を設定する努力義務あり（地球温暖化対策推進法）

図1.国/都道府県の基準と促進区域の関係

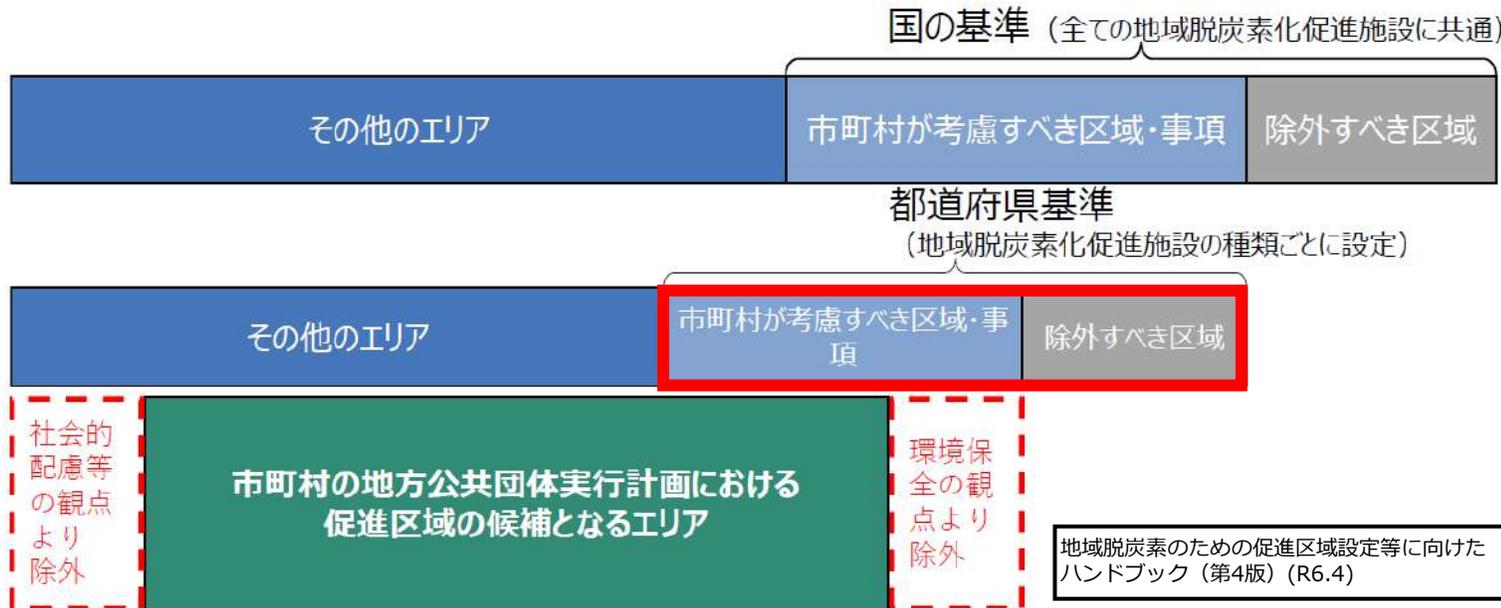
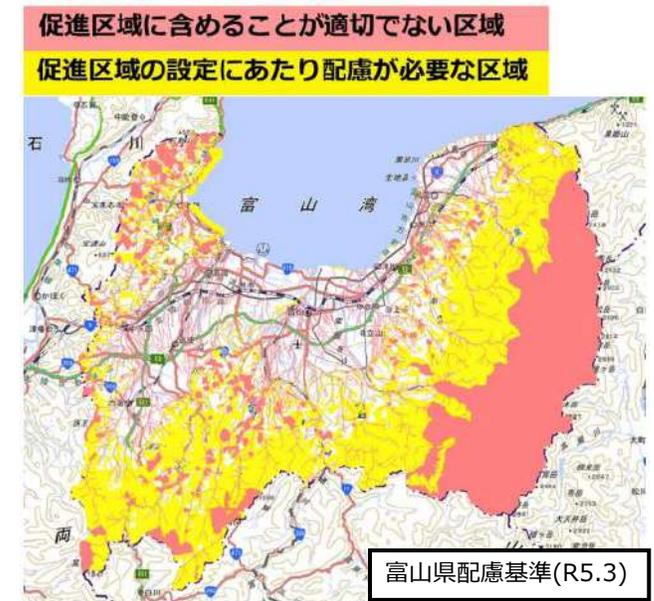


図2. 環境配慮基準のイメージ

(参考：富山県)



(2) 実践行動の促進

～企業の実践応援～

1 カーボンニュートラル推進企業表彰

✓カーボンニュートラルに向けた取組みを宣言する企業を登録

「ふくいSDGsパートナー宣言制度」と連携。現在56団体が登録

✓先進的にカーボンニュートラルに向け取組む企業を表彰

R5年度から開催。16社17点(3部門)の応募の中から7社を表彰 (R6年度)



カーボンニュートラル宣言企業の募集



カーボンニュートラル推進企業 表彰式 (R7.3)

(参考) 受賞企業の取組み

令和5年度大賞 福井鋳螺株式会社 (あわら市)

✓サプライチェーン (取引先や仕入先) と連携した設備導入などの省エネ活動

✓東海・北陸地域で初めて環境省SHIFT事業 (企業連携モデル) に採択



(福井鋳螺社資料)

令和6年度大賞 マルイチセーリング株式会社 (越前市)

✓国内のインテリア業界で初めて中小企業版SBTの認証取得

✓カーボンニュートラル宣言の実施、CO2削減量等を月毎にグラフで見える化



(2) 実践行動の促進

～企業の実践応援～

2 県内出張をクルマから公共交通に転換

✓ ICカードを活用し、出張時の公共交通利用を促進

県内企業や市町において、出張時に使える共用ICカードを職場に備え置く
実証事業を9月から開始（県においても、秋頃から実施予定）



3 省エネ、エネルギー源の転換

✓ 県内企業の省エネ設備や太陽光・蓄電池の導入を支援

省エネ設備の導入支援 最大600万円補助（補助率1/2）

太陽光・蓄電池の導入支援 最大1,130万円補助（経費のおおよそ1/3を支援）



（工場のLED照明）



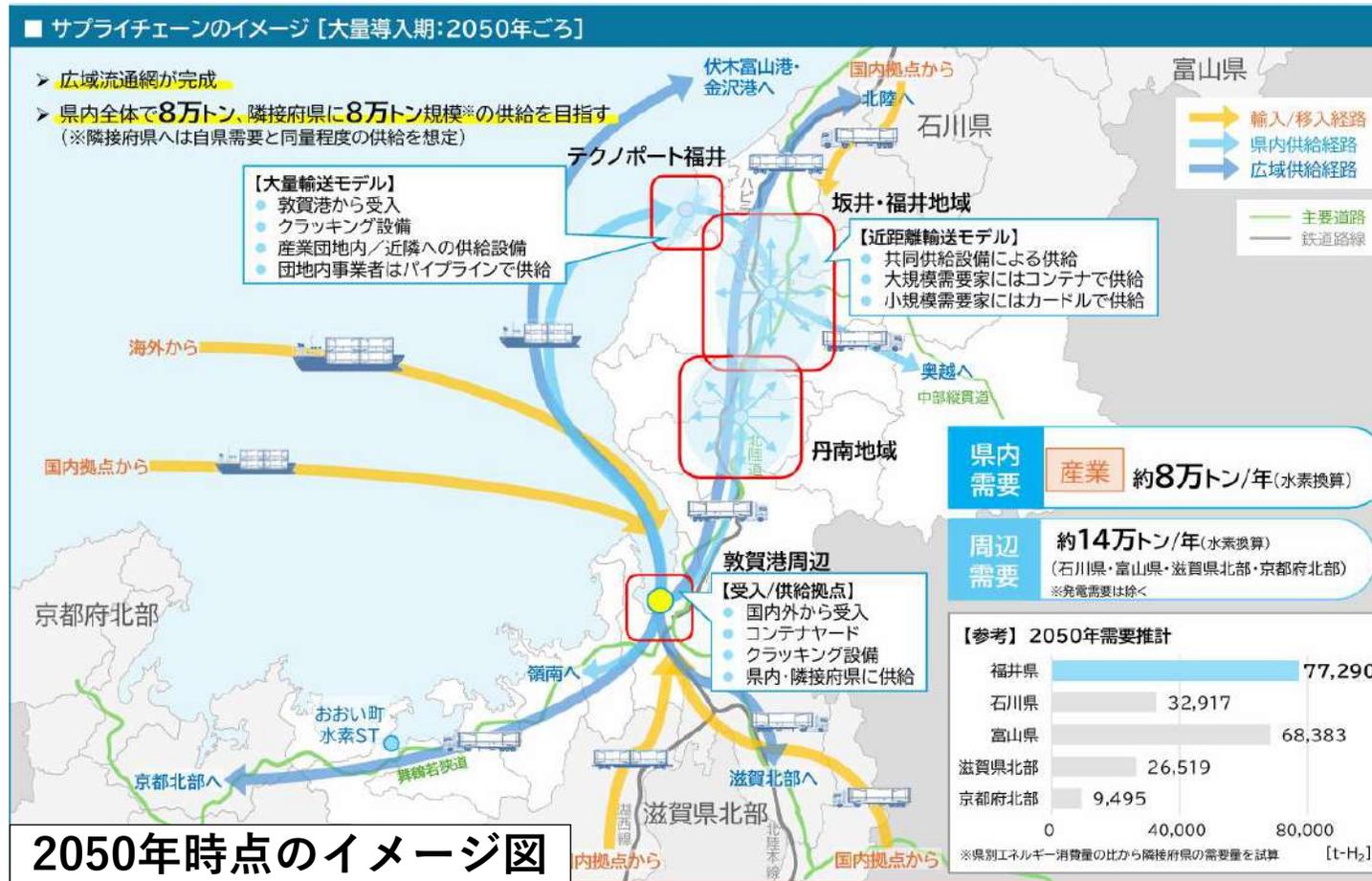
（太陽光発電設備）

(2) 実践行動の促進

～企業の実践応援～

4 福井県水素・アンモニアサプライチェーン構想の策定

- ✓ R6年度、水素・アンモニアの需給ポテンシャル、サプライチェーン構築や利用拡大に向けたロードマップ等を「水素・アンモニアサプライチェーン構想」として策定
- ✓ R7年度はさらに水素・アンモニア利活用モデルの検討や供給の課題等を整理



4 各団体における脱炭素化に向けた取組みの報告

- **福井県商工会議所連合会**
- 池田町
- 福井県森林組合連合会
- 福井銀行

1. カーボンニュートラルサポートデスクの開設 (福井商工会議所)

カーボンニュートラルの実現に向け、中小企業の脱炭素経営を支援するため、普及・啓発、情報発信、相談対応を行うサポートデスクを設置。

【主な取組内容】

- ・カーボンニュートラルに関するセミナーの開催
- ・中小企業向け個別相談窓口の開設
- ・温室効果ガスの「見える化」を支援する「見えサポ」導入推進
- ・必要な情報を集約した専用ポータルサイトの開設

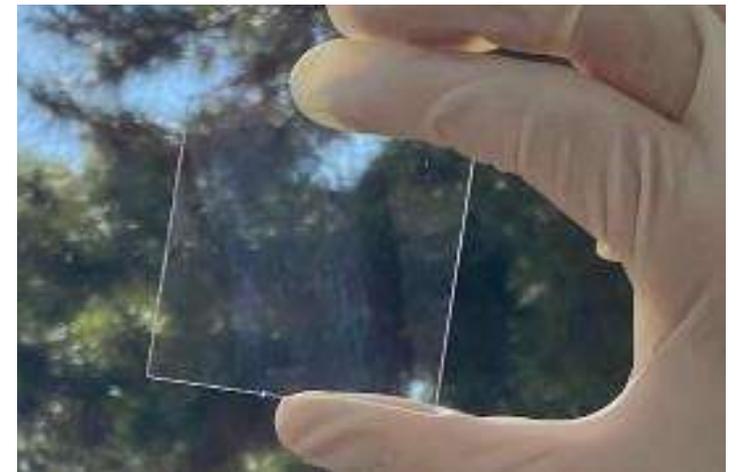


2. カーボンニュートラルテック展の開催

北陸技術交流テクノフェア2025の特別展として、会場内にカーボンニュートラルエリアを設置。省エネ技術や脱炭素に資する製品・サービスを紹介する展示会を開催。

【内 容】

- ・開催日：10月23日（木）24日（金）
- ・会場：福井県産業会館2号館
- ・出展者数：17社・団体
- ・展示内容：透明太陽電池、遮熱素材など



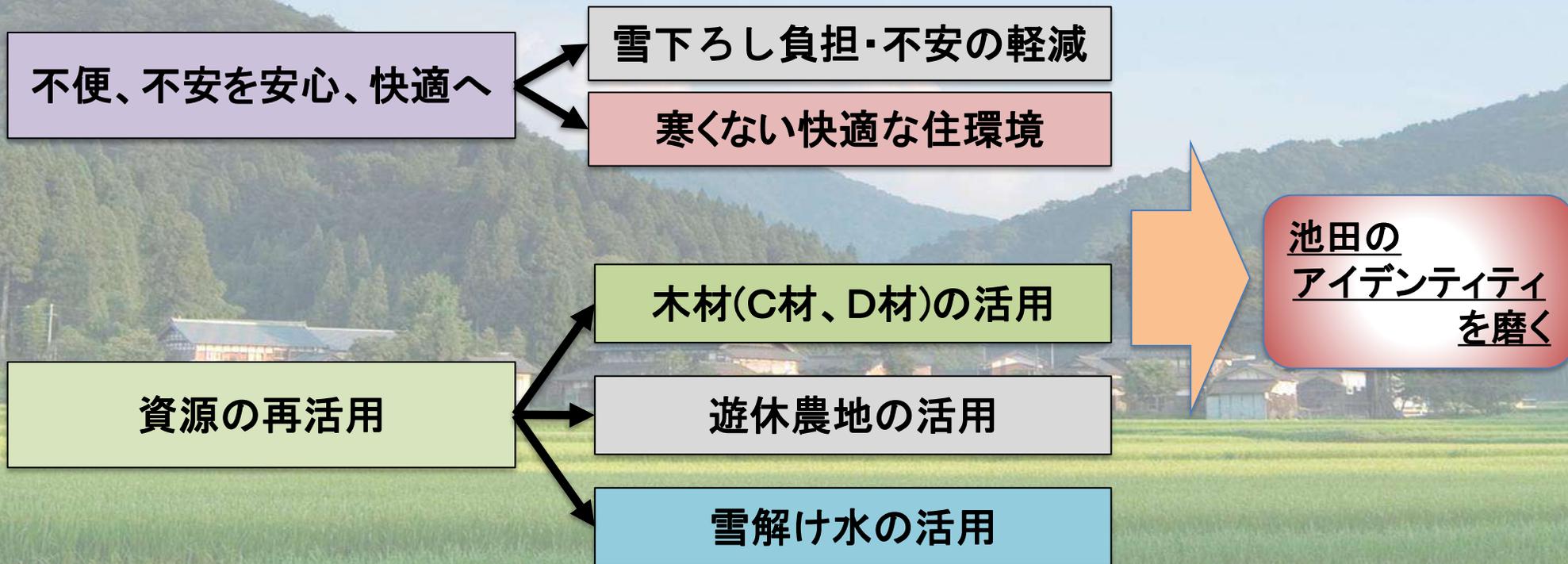
- 福井県商工会議所連合会
- **池田町**
- 福井県森林組合連合会
- 福井銀行

池田町の脱炭素を生かす「むらづくり」について

池田町は「先進的で充実する小数社会」の実現をテーマに各種のまちづくり事業に取り組んでいます。その一つに「脱炭素むらづくり」事業があります。

池田町の地域資源を活かす「地域づくり経済」の促進を図ることで、地域の課題解決に取り組むとともに、世界課題に対しても貢献しようとするものです。

これまでのコンプレックスをアイデンティティに変換するプロジェクトといえます。



アクションプログラム

融雪型太陽光発電事業

屋根雪を溶かす設備を一般住宅へ展開。屋根雪下ろしのオプションサービスも併せ、雪への不安の少ない生活の実現

省エネ事業

断熱改修やエコキュートへの補助の実施により、暖かくて家計に優しい生活の提案

木質バイオマス地域熱供給事業

役場新庁舎と観光施設に整備し、木材(C材、D材)を有効活用し、地域づくり経済の創出

営農型太陽光発電

垂直型太陽光パネルを用いた、遊休農地での農作物と電気の二毛作による地域づくり経済の創出

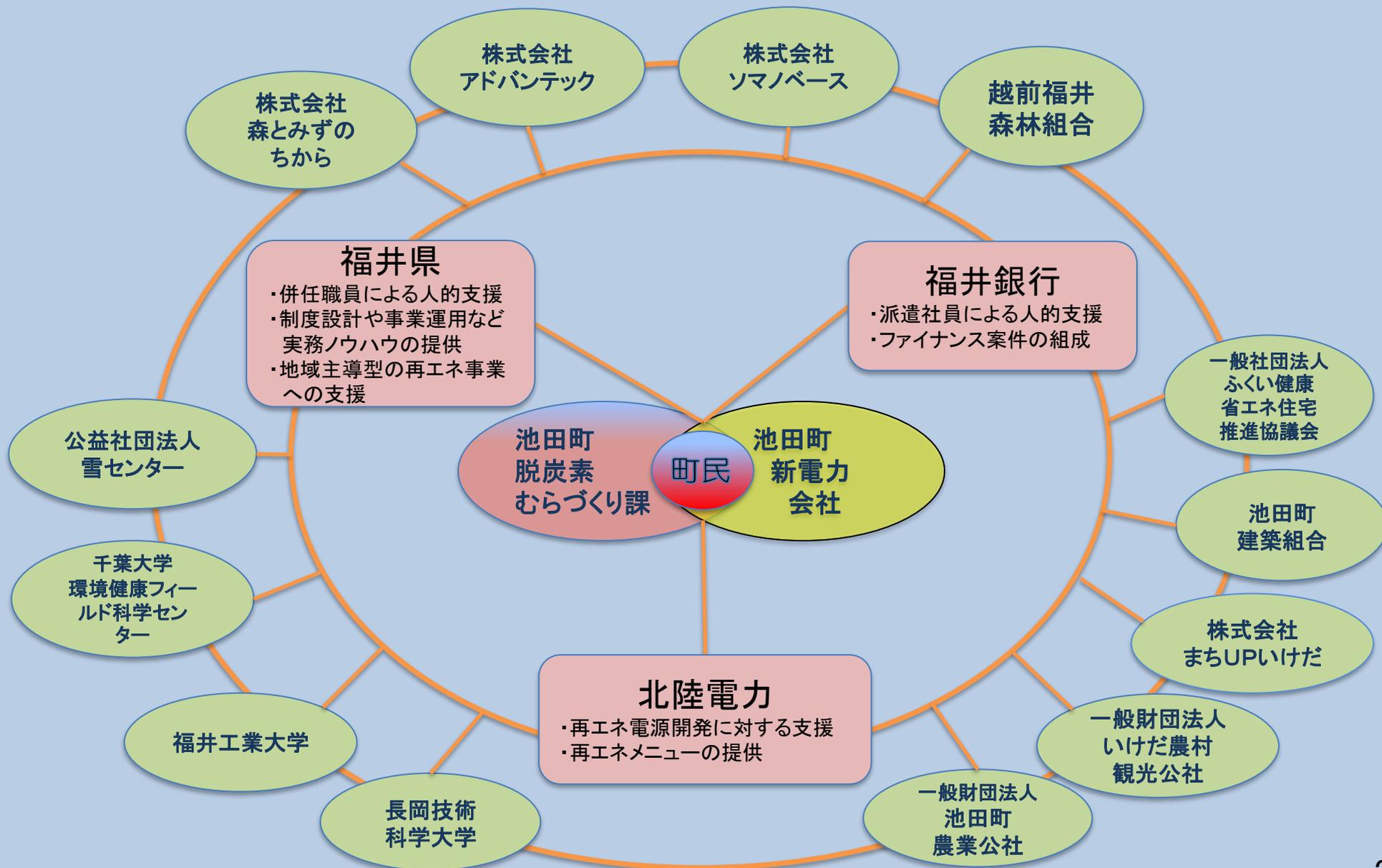
小水力発電事業

現在稼働の3箇所、新たに2箇所整備を行い、安定した再エネを供給

地域新電力事業

できた再エネ電気を町全域に地産地消費プランにて供給し、消費することで、エネルギー、観光、環境、農業、特産品などの新たな地域づくり経済の流れが生まれる

池田町「脱炭素むらづくり」アクションネットワーク



- 福井県商工会議所連合会
- 池田町
- **福井県森林組合連合会**
- 福井銀行

森林資源の循環利用と木材利用及び森林吸収について

＜森林資源の循環利用と木材利用＞



「伐る，使う，植える，育てる」というサイクルを通じて、森林の適正な整備・保全を続けながら、木材を再生産することが可能となり、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させることにつながる。

- 木材利用は、
 - ①炭素の貯蔵
 - ②エネルギー集約的資材の代替
 - ③化石燃料の代替
 の3つの面で地球温暖化防止に貢献。

林野庁HP 令和6年度森林・林業白書概要「木材利用の動向」より引用

＜森林吸収＞

- 地球温暖化は、大気中に存在する二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が上昇することが原因だと考えられています。
- 地球温暖化を防ぐためには、大気中への二酸化炭素放出を減らし、さらに、大気中から二酸化炭素を取り除くことに取り組む必要があります。
- 植物には、半永久的に利用可能な太陽からの光エネルギーを利用して、大気中の二酸化炭素を有機物として固定するという重要な働きがあり、特に樹木は幹や枝などの形で大量の炭素を蓄えています。

2023年度森林吸収量の算定結果について（確報値）

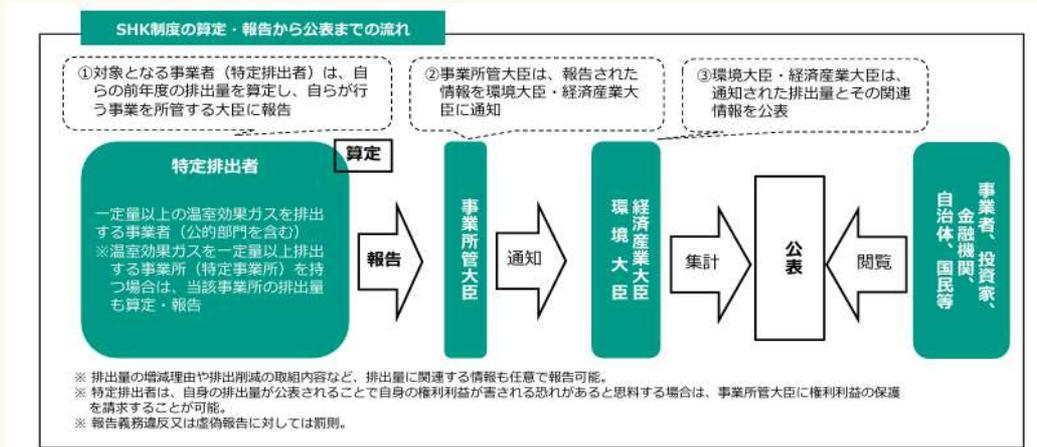
- ◆ 2023年度の京都議定書に基づく森林吸収量は約**4,517万CO₂トン**（2013年度総排出量比約3.2%に相当）。このうち、2013年以降追加された伐採木材製品（HWP）の吸収量は約**330万CO₂トン**。
- ◆ 衛星画像判読の過年度結果見直しや算定手法の改良等により、過去の報告値も再計算して報告。



林野庁HP 「地球温暖化防止に向けて」より引用

新たな取組みについて

<SHK制度>



林野庁HP 「SHK制度の概要」より引用

「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づき、温室効果ガスを一定量以上排出する事業者に、自らの排出量の算定と国への報告を義務付け、報告された情報を国が公表する制度。

本制度の算定対象に、森林による二酸化炭素（CO₂）吸収量と木材製品の炭素固定量が追加される。

関係省令

- ①2025年度中に公布
- ②2026年度4月施行
- ③2027年度の報告から適用

<「森の国・木の街」プロジェクト>

小泉農相の7月1日閣議後記者会見における発言要旨

林業分野では、林野庁において、「植えて育てる」に加えて、全国各地で「使っていく」取組を拡げてまいりたいと思います。街の木造化を進めることは、森林が吸収した二酸化炭素を長期間貯蔵する等により、地球温暖化防止にも大いに貢献しますので、森の国らしい国づくりに向け、全国で街の木造化を加速する「森の国・木の街」プロジェクトを立ち上げることといたします。この推進に当たっては、例えば、環境省と連携して、事業者が温室効果ガスの排出量を「算定・報告・公表」する仕組み（SHK制度）に、令和8年度から木材利用の効果を位置づけるといった新たな取組を行ってまいります。地方公共団体や多くの企業に対し、木材利用によるメリットを広く周知することにより、街ぐるみでの木材利用を推進していきます。

林政ニュースHPより引用

福井県の林業 地域の森林管理方針

ふくいの森林・林業の未来を切り拓く基本計画の全体像

目指す姿

令和5年9月に福井県独自の取組みとして打ち出した「Fukui Forest Design」を軸にした各種施策により、山の価値を最大化し、「稼げる林業」と「山村地域の活性化」を目指していく。

基本理念

地域を支える、稼げる林業

計画の全体像

1. 森林のゾーニング

- 人工林12万haを収益性と災害リスクを基にゾーニングし、資源の循環利用と環境保全に適した森林整備を推進
- ① 災害リスクの低い林業適地では、「大きな林業（ふくい型林業経営モデル）」による施策
 - ② 人家裏などの非皆伐施策が適した地域では、「小さな林業（自伐型林業）」等による小規模・多間伐施策
 - ③ 収益性の低い林業不適地では、公的整備による針広混交林へ誘導するなど、自然力を活用した施策

2. 施策の方向性

① Fukui Forest Design 推進プロジェクト

- 「主伐・再造林・保育など森林施策の低コスト化」と「原木の価値に応じた需要の創出」により循環型林業を行い、『稼げる林業』を実現。
また、主伐の拡大や主伐後の再造林や保育を担う「人材の確保・育成」を推進

森林のゾーニング（イメージ図）



大きな林業（ふくい型林業経営モデル）

◆主伐等の低コスト化

主伐地の集約化・土壌の整備等によりコストを低減



ふくい型林業経営モデルのイメージ

◆人材の確保・育成

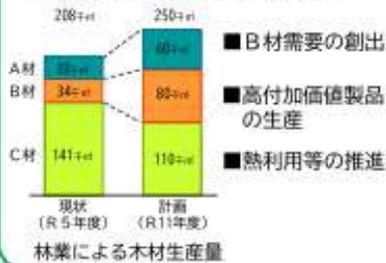
入職の促進、離職防止および林業カレッジにより林業従事者を確保・育成



新規従業者数の現状と計画

県産材の需要拡大

◆原木の価値に応じた需要の創出



稼げる林業

- 簡易な機械で木材生産を行う自伐型林業と森林を活用したトレイルイベントやマウンテンバイクレースの開催など森林ビジネスの展開により『山村地域の活性化』を推進

小さな林業（自伐型林業と副業）



地域おこし協力隊の採用促進



自伐型林業大学校等への支援



森林所有者からのフィールド確保



森林を活用した半林半X

- ・自伐型林業の推進による移住・定住の促進
- ・自伐型林業団体の設立や既存団体で活動しやすい環境づくり
- ・自伐型林業の活動フィールドの確保
- ・稼げる半林半Xのモデルづくり

山村地域の活性化

② 森を「守り」「活かし」「慈しむ」推進プロジェクト

- 災害等から暮らしを「守り」、特用林産物の生産や森林の体験・観光利用など森の恵みを最大限に「活かし」、県民一丸となって森を守り育て、次世代に引き継ぐ機運（「慈しむ」心）を醸成

災害対策 ○山地防災力の強化に向けた治山事業等の推進
○公益的機能を最大限に発揮する森づくりの推進

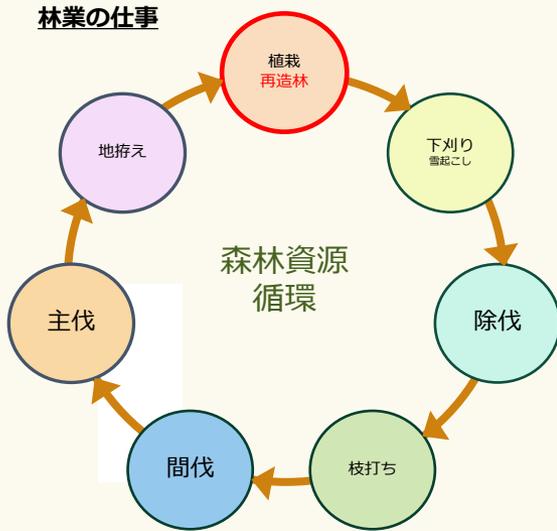
森林ビジネス ○特用林産物の生産振興および地域資源を活用した新たな森林ビジネスの展開

県民運動 ○全国育樹祭の開催理念を承継した緑と花の県民運動の持続的な展開

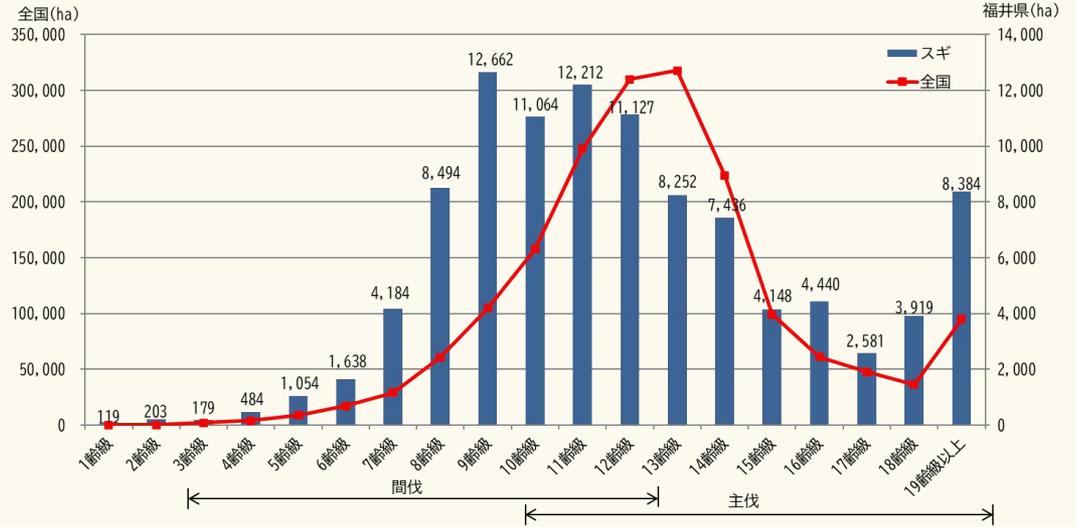
福井県内森林組合系統の取組

～主伐・再造林の推進～

○ 森林整備の必要性



○人工林面積（スギ）

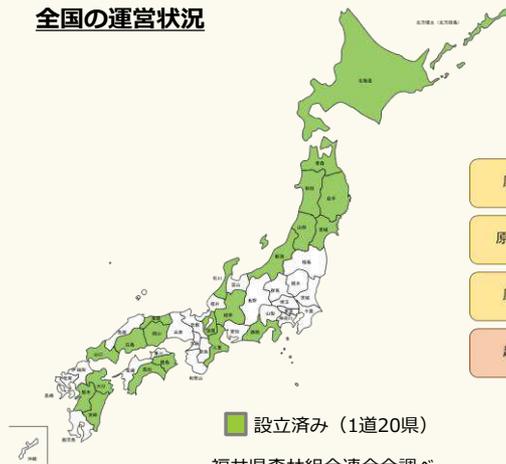


年齢・・・林齢を5年ごとに一括りとした単位（例：林齢1～5年生を1齢級）

森づくり課調べ。R5年3月31日現在

○ 再造林基金

全国の運営状況



福井県森林再生基金 事業イメージ



森林所有者の
伐採意欲向上

再造林率向上

CO2吸収源対策

林野庁HP 分野別情報「森林&SDGs」より引用

- 福井県商工会議所連合会
- 池田町
- 福井県森林組合連合会
- 福井銀行

福井銀行グループ 地域脱炭素化に向けた取組み

福井銀行グループの脱炭素ロードマップ

グループのCO₂排出量の削減目標および「地域脱炭素の実現」に向けたロードマップを定めて取組み

(単位:t-CO ₂)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	...	2030年度	...	2050年度	
Scope1+2	2,970	2,818	2,643	2013年度比 ▲70%以上	...	ネットゼロ	
当行グループの取組み 	社用車(営業車)の環境対応車への切替 2023年一部営業車に電気自動車を導入 省エネ/省資源施策の推進(空調の高機能化・BEMS・照明LED化) 再生可能エネルギー由来の電力の購入 新店舗での太陽光パネル設置/ZEB化 合併に伴う店舗統廃合 再生可能エネルギー由来電力の追加購入 オフサイトPPAによる電力調達 カーボンクレジットの活用検討									
	Scope3	—	2,952,833	2,848,484
	カテゴリー15	—	2,952,833	2,848,484

お客さまの脱炭素支援	地域向け	環境省等の支援事業への採択支援・実行支援
		環境省中部地方環境事務所と連携した地域脱炭素の推進
	事業者向け	サステナブルファイナンスの推進(ふくぎんサステナブルローン、サステナ応援ローンの展開)
		脱炭素に関する伴走支援の実施(GHG排出量算定サービス、脱炭素コンサルティングの展開)
		カテゴリー15の算定開始→段階的に算定範囲拡大、精度向上

地域の脱炭素化に向けた取組み__県内自治体・環境省との連携

※自治体との連携
※環境省事業・連携



環境省 中部地方環境事務所との連携協定 (R5.12)



環境省 中部地方環境事務所 とのセミナー共催「地域脱炭素の実現に向けた事業者・金融機関向けセミナー in 北陸」(R7.1)

あわら市
脱炭素企業交流会 (R4~)

福井県
カーボンニュートラル福井
コンソーシアム

坂井市
脱炭素ロードマップ
検討委員会 (R5~)
ゼロカーボンさかい
コンソーシアム (R7~)

あわら市
地域ぐるみでの脱炭素
経営支援体制構築モデル事業

福井市
環境推進会議

鯖江市
脱炭素ロードマップ
策定委員会 (R4~)

敦賀市
脱炭素マネジメントチーム
「R4.11先行地域指定」

敦賀市(福井県)
嶺南Eコースト計画

大野市
脱炭素ビジョン
策定協議会 (R4~)
脱炭素推進会議 (R5~)

ESG地域金融促進事業
R5年度：眼鏡産業の脱炭素化と
持続力向上に向けた調査検討
R6年度：再エネ地産地消に向けた
小水力発電の普及



地域の脱炭素化に向けた取組み__環境省交付金事業「脱炭素先行地域」支援

地域脱炭素の推進と地域課題解決の同時実現に向け、事業採択支援および実行フェーズでの併走支援

▶ 敦賀市(2022年11月採択)

敦賀市：北陸新幹線敦賀開業を契機とした脱炭素化へのパラダイムシフト

脱炭素先行地域の対象：敦賀駅西地区・中心市街地集客施設・シンボルロード
 主なエネルギー需要家：商業施設10件、シンボルロード(アーケード)等34件、公共施設13件
 共同提案者：北陸電力株式会社

取組の全体像
 北陸新幹線敦賀開業を産業・エネルギー政策転換の契機と捉え、新幹線開業の象徴的エリアとなる駅西地区、中心市街地を軸にFIT太陽光発電や新設予定のごみ発電による再エネ電力を供給し、脱炭素化を実現。北陸電力、福井銀行と「敦賀市脱炭素マネジメントチーム」を設立し、需給ひっ迫時における省エネ要請などの需給調整や、環境意識の高い事業者等への融資・補助一体型支援などにより、中心市街地全体での脱炭素化を志向する事業者の集積を図る

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 市内の卒FIT太陽光発電*(1,365kW)と新設予定のごみ発電(1,600kW)を活用して再エネの地産地消を図る
 *北陸電力の買取価格に加え、T-Pointを交付することによって、インセンティブを付与
- ② 北陸電力・福井銀行と連携して「敦賀市脱炭素マネジメントチーム」を設立し、需給ひっ迫時における省エネ要請などの需給調整や、環境意識の高い事業者に対する再エネ設備導入を融資・補助一体型で支援し、脱炭素化を志向する事業者の集積を図る



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

脱炭素マネジメントチーム
 参画



3. 取組により期待される主な効果

- ① 商店街を中心としたシンボル街を軸とした再エネの地産地消を図ることで、環境意識の醸成や雇用の創出により、原子力シフトを図る
- ② 敦賀市脱炭素マネジメントチームを軸とした事業者等への融資・補助一体型支援や環境意識の醸成により、脱炭素化の取組を中心市街地全体で推進する

4. 主な取組のスケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
●	●	●	●

卒FIT保有取組

▶ 池田町(2025年5月採択)

池田町：脱炭素化困難な豪雪地帯における県と町の連携による地域脱炭素実現 ~町が取組み、県が支えて、民とともに、県内・北陸・全国に展開するノウハウ波及型の脱炭素プロジェクト~

脱炭素先行地域の対象：池田町内全域
 主なエネルギー需要家：戸建住宅(885戸)、民間施設(29施設)、公共施設(17施設)
 共同提案者：福井県、(株)福井銀行、(株)まちUPいけだ、北陸電力(株)、(株)APUいけだ、(株)深みずのちから、(公)雪センター、学校法人池田町立池田高等学校、(株)池田町立高等学校、(一社)池田町農業公社、(一財)いけだ農林観光公社、(一社)いけだ健康福祉工務推進協議会、池田町立池田高等学校

取組の全体像
 町と事業者の連携による実証実験で有効性が確認された融雪機能付き太陽光発電のPPA事業の展開と併せて、安価な電力で合意を得やすくする工夫を行うとともに、遊休農地では垂直型太陽光発電による特産品(そば・よもぎ等)の営農型豪雪地帯という条件不利地域での地域課題解決を図る。また、県が人的支援も含め徹底的な併走支援を実施することで、将来的には他の意欲的な自治体への支援にも展開するとともに、地域金融機関もファイナンス面だけでなく人的支援や空き家活用を進める。県、地域金融機関の両者で小規模自治体を下支えするモデルを構築する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地域振興公社「まちUPいけだ」がエネルギー事業を実施するため、子会社として「まちUPエナジー」を新たに設立し、融雪機能付き太陽光発電(約1,200kW)のPPA事業を一般住宅向けに展開。
- ② 遊休農地に垂直型太陽光発電設備(約900kW)を導入し、地域特産品(そば・よもぎ等)を生産
- ③ 町と「まちUPいけだ」が主体となってSPCを設立し、豊富な水資源を生かした小水力発電設備(約450kW)を導入
- ④ 「まちUPエナジー」が太陽光発電設備導入の有無等を踏まえた再エネメニューを組成し町内へ電力を供給

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ⑤ 県は町への人的支援を行い町の取組を共同で助成制度等のハード面の支援も実施
- ⑥ 地域金融機関はファイナンス面の支援にとどまらず、町への人的支援のほか、空き家活用の方策や高齢者世帯向けリースバック的手法等、様々な課題への対応策を検討

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地元木材を活用したホテル等でのバイオマス熱供給

3. 取組により期待される主な効果

- ① 融雪機能付き太陽光発電設備の導入による融雪の促進や水害対策防止での再エネ導入と積雪対応という地域課題の解決
- ② 県や地域金融機関が主導して自治体内外自治体へ横展開
- ③ 営農型太陽光発電に取り組みことで、町と県との連携を契機とした観光振興



地域の脱炭素化に向けた取り組み__環境省交付金事業「重点対策加速化事業」支援

地域脱炭素の推進と地域課題解決の同時実現に向け、事業採択支援および実行フェーズでの伴走支援

▶ 越前市(2024年5月採択)

福井県越前市：多雪地域で取り組む脱炭素と快適な生活の実現

事業計画の特徴

- 多雪地域であることから、個人及び事業者向けに融雪機能付きなどの多雪地域対応型太陽光発電設備への補助を行う。また、ふくい健康省エネ住宅推進協議会や近隣の大都市、池田町と連携し、施工ノウハウや検証結果の積み上げ分析を行い、多雪地域自治体の参画もよびかけることで、他の自治体への普及と施工業者の育成を同時に図る。
- 利用停止となった小学校のプールを利用して太陽光発電設備を設置する。設備を現状のまま利用できるため、施工スケジュールの短縮が見込め、災害時における避難所でもあることから、有事の際の電源供給も可能となる。

事業計画の概要 (民間)		再エネ: 4,450kW
取組 (個人)	規模	
多雪地域対応型太陽光発電設備の導入	40件 200kW	
太陽光発電設備の導入 (PPA等)	50件 250kW	
ZEH化への補助	40件	
既存住宅断熱改修への補助	12件	
高効率給湯器の導入	250件	
取組 (事業者)	規模	
多雪地域対応型太陽光発電設備の導入	15件 1,500kW	
太陽光発電設備の導入 (PPA等)	25件 2,500kW	
事業計画の概要 (公共)		再エネ: 1,872kW
取組	規模	
小学校プール等への太陽光発電設備の導入 (PPA等)	15件 982kW	
武生中央公園等への太陽光発電設備の導入 (PPA等)	5件 890kW	

事業計画の効果・費用				
再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
6,322kW	2,981t-CO2	11.6億円	7.3億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

融雪機能付き太陽光発電設備 太陽光発電設備設置予定小学校プール

雪に強い太陽光パネルを設置しよう

※令和7年度 想定制度 越前市

多雪地域対応型 太陽光発電設備設置補助金

省CO2のエコキュートに買い替えよう

※令和7年度 想定制度 越前市

高効率給湯器購入補助金

(エコキュートなど)

既存の給湯器を30%以上の省CO2給湯器に入学すると施工費の2分の1の額(上限40万円)を補助します!

対象者 越前市内に在住の個人 ※市内への設置に限る

2025年度
民間向け補助事業展開

▶ 坂井市(2025年6月採択)

福井県坂井市：産官金パートナーシップで築くオール坂井脱炭素イノベーションプラン
～テクノポート福井を中心とした地域エネルギー循環都市の実現～

事業計画の特徴

- 事業者向け太陽光導入においては、臨海工業地帯であるテクノポート福井に位置する事業者を優先採択するとともに、余剰電力を近隣工場へ融通させた送電を行うことで、製造業における脱炭素経営を推進し、テクノポート福井への産業誘致につなげる。
- 本事業を契機に包括連携協定を発展させ、産官学金連携組織「ゼロカーボンさかいコンソーシアム」を設立。商工会、青年会議所と連携してネットワークを広げ、コンソーシアムの枠組みにおいて、中小企業向けの省エネ診断、CO2排出量計算を実施。
- 個人、事業者向け新・パレットストーブ及び事業者向けバイオマスボイラーの導入により、市内で生産されるC・D級木材約20,000㎡/年のうち約1割の活用が見込まれる。

※2030年度までで公共・公用施設の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロとする。

事業計画の概要 (民間)		再エネ: 9,877kW
取組 (個人)	規模	
令和7年度	ゼロカーボン さかい コンソーシアム	
加盟企業 募集		

「経費を削減するとCO2も削減される?」

日時 令和7年6月27日(金) 14:00～17:00 **参加無料**

場所 坂井地域交流センターいねす 交流ホール

第1部 14:00～
坂井市からの説明
市役所 環境政策課(部長、副部長、コンソーシアム事務局)

第2部 16:00～
個別相談会
ゼロカーボン推進センター、建設情報課、省エネ情報センター、環境政策課へ個別に質問する個別相談会を実施する。ぜひご参加ください。

申込者数 (6名)
申込締切日: 令和7年6月15日(金) 15時
申込受付: 6月15日(金) 15時～6月16日(土) 15時

主催 坂井市役所環境政策課 協賛 株式会社福井銀行

事業計画の効果・費用				
再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
9,877kW	79,776 t-CO2	31.8億円	8.6億円	令和7年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ

令和7年2月に、「ゼロカーボンさかいの実現に向けた包括連携協定」を市内19事業者と坂井市が締結

臨海工業地帯「テクノポート福井」

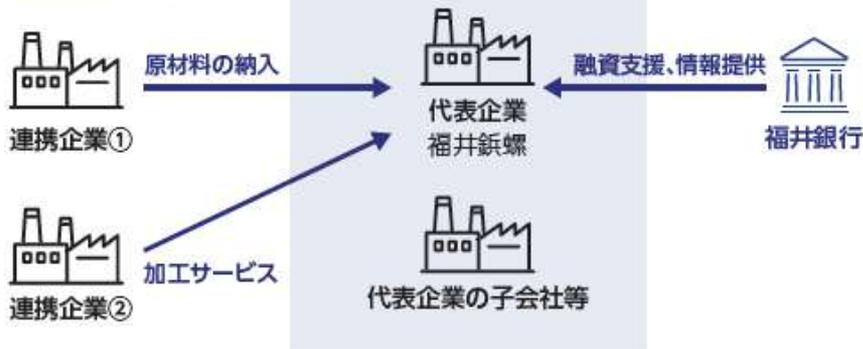
2025年度
コンソーシアムキックオフ

地域の脱炭素化に向けた取組み__企業間連携・交流による脱炭素化支援

サプライチェーン協働による脱炭素化事業支援

- 福井鋳螺(株)さまと連携し、サプライチェーン協働による脱炭素経営を推進
- 令和6年度 環境省補助事業「SHIFT事業」の「企業間連携先進モデル事業」申請を支援、**北陸・東海3県で初採択**

連携イメージ



異業種交流を通じた企業間情報共有の場づくり支援

- 「脱炭素化」に取組む**県内企業**を繋ぎ、取組みの課題や人材育成等をテーマに「**対話型**」の**企業間交流(23社交流)**



地域脱炭素のモデル化に向けた省庁の巻き込み

- 経産省、GX推進機構との意見交換、取組企業視察



地域の脱炭素化に向けた取組み__お客さまの脱炭素化支援メニュー

必要性理解

現状把握

方針/計画策定

実践支援

対話ツール

地域・お客さまの取組状況把握

計画実行に向けた支援

資金支援

価値化

サステナビリティ経営支援メニュー

ふくぎんSDGs経営支援サービス

- 対話ツールを用いたニーズ確認
- 「SDGs診断」を通じた現状分析
- 「SDGs宣言」の策定支援
- 対外PR支援



非財務情報の 定量把握

「サステナ応援ローン」ご契約のお客さまに非財務データ入力用ツールを提供

GHG排出量 可視化工具

GHG排出量
算定コンサル
(ビジネスマッチング)

省エネ診断紹介

省エネ・地域パートナーシップを活用した省エネ診断事業者の紹介

地域価値向上 支援メニュー

地方公共団体向け地方創生に資するコンサルサービスの一例

- 各種行政サービスのDX支援
- 脱炭素関連支援事業への申請支援
- 補助金/交付金申請支援
- 企業版ふるさと納税仲介支援 など



省エネ・再エネ支援 サービス

グループ会社「福銀リース」と連携した事業者紹介サービス

ふくぎんSDGs私募債

私募債発行手数料の一部で購入した物品をSDGs関連団体に寄贈

ふくぎん サステナブルローン

サステナビリティ・リンク・ローン型
グリーンローン型

サステナビリティ 経営サポート融資 「サステナ応援ローン」

- 中長期的な目標設定
- 目標達成に向けた伴走支援
- 目標達成度合いに応じた金利インセンティブの付与

脱炭素関連補助金
申請支援
(ビジネスマッチング)

お客さまの非財務データを
スコアリング、スコア向上等により
金利が優遇される融資商品



うち脱炭素関連

脱炭素経営のすすめ

脱炭素経営に関する基礎的な情報を掲載した啓蒙ツール



● SDGs・脱炭素関連支援件数 2022年4月～2025年3月累計

666件⁵¹

地域の脱炭素化支援メニュー 「ふくぎんSDGs私募債」(カーボンオフセット型)

ふくぎんSDGs私募債(カーボンオフセット型)は、持続可能な社会の実現に向け、発行企業さま、福井県と一体となり地域の脱炭素に貢献することを目的とした商品です。

当行が私募債を発行されたお客さまから受け取る手数料の一部(発行金額の0.2%相当額)で環境価値(非化石証書またはJクレジット)を購入し、福井県立恐竜博物館で排出された温室効果ガスに対してオフセット(または実質再エネ調達)を行います。



ふくぎんSDGs私募債のメリット！



SDGsの取組みをPR

ニュースリリースや寄贈式の開催を通して、お客さまのSDGsへの積極的な姿勢や取組みを対外的にアピールできます。



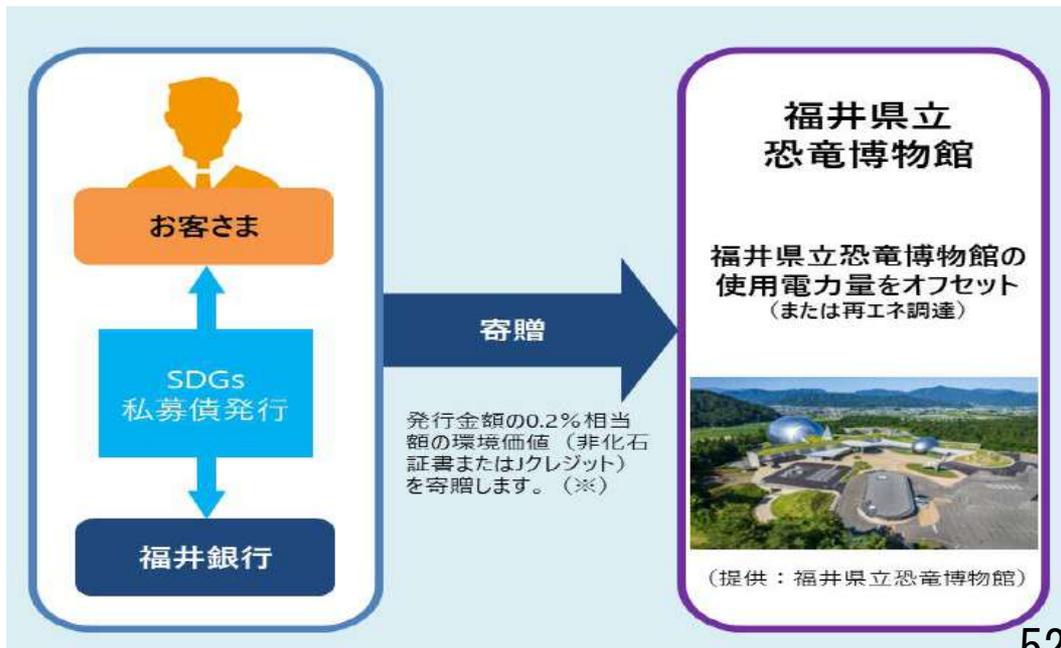
寄贈先の選定

お客さまの企業理念や取組方針に沿った寄贈先をお選びいただくことが可能です。



企業イメージの向上

私募債の発行は、一定の基準(適債基準)を満たした優良企業に限られるため、企業の信用力向上につながり、競争力の強化や人材採用面においても好影響が期待できます。



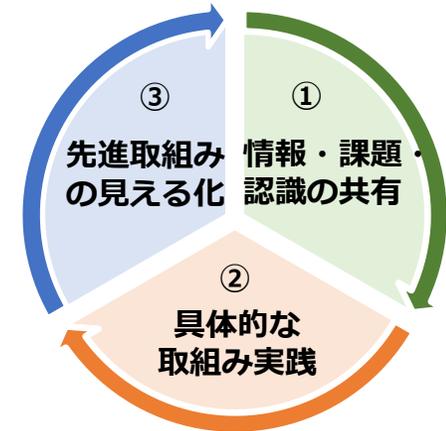
5 意見交換

6 今後の方針

(6) 今後の方針

コンソーシアムの活動

- ① 目標・情報・課題・認識の共有
- ② 削減に具体的に取り組む、価値づくりにも挑戦
- ③ 各主体の先進的な取り組みの見える化



今後1年間の方向性

- カーボンニュートラル実現に向けた機運醸成、施策の弛まぬ推進
- 脱炭素による価値づくりの実践、見える化
- 産学官金民連携による脱炭素モデルの創出・拡大

7 閉 会